

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1385 2016年12月11日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は12月15(木)です

午後4時～6時 (要予約)

平成27年度決算に対する 日本共産党平塚市議会議員団の反対討論

12月議会初日に、平成27年度平塚市一般会計・特別会計に対する表決が行われ、私たち議員団は反対しました。反対したのは議員団3名と無党派2名の合計5名です。下記に、反対討論の一部を抜粋して掲載します。尚、他の党派・議員からは一切討論はありませんでした。

○引き続き景気の低迷の中で、 「平塚市の魅力」が問われた年

平成27年度は、国が前年度に策定した「まち・ひと・しごと創生法」をもとに、全国の地方自治体が、自ら考え、自らの責任で人口減少社会の到来にどう取り組むか、そのために何をすべきかの総合戦略を作成することが求められ、平塚市においても、平成28年度を目標年次としていた「平塚市総合計画 生活快適・夢プラン」を1年前倒しで終了とし、新たな総合計画策定に取り掛かった年でした。景気の低迷によって、正規の仕事に就けない若者、結婚できない若者、子育てが大変な若い世代が増え、「住みたいまちとは」「平塚市の魅力とは」が問われた年でした。



一月二十七日に開催の「大門市」のイベント広場にて

平成27年度一般会計決算は普通会計ベースで、歳入総額は856億5千万円、歳出総額は818億5千万円。収支差引額は37億9千万円。翌年度へ繰り越す11億余円を引いた実質収支額は26億8千万円で、実質単年度収支では3億余円の赤字となりました。単年度収支の赤字は、前年度の8億1千万円マイナスに続き2年連続となります。

平成27年度の住民税は前年度に比べ2億4千万円減の192億円。大きな要因は、法人市民税が一部国税化し2億8千万円減となったことによるものです。



議会運営委員会視察で説明を聞く議員
高知県高知市役所にて報告は裏面に記載

○反対の理由1点目は、「個人番号制度」開始に伴った危機管理の問題

マイナンバー制度は、個人を識別する固有の番号によって、社会保障、税、災害対策の3分野を初めとした情報を、横断的に、確実かつ迅速に入手することができ、行政の効率化、国民の利便性、公平で公正な税・社会保障制度を実現することができると総務省は説明しています。

昨年1月にサイバーセキュリティ基本法が施行され、国や地方自治体などの責任が明確化されました。しかし、各企業・事業所でもマイナンバーを扱うこととなりますが、そうした人材を揃えることができない企業が多く、その数は24万人不足しているともいわれています。個人情報ハッカーの標的となることから、レベルの高い対応策が求められます。

今回の決算特別委員会でも、こうした情報セキュリティに関する質問がありました。

それに対し、日本年金機構のセキュリティ事故を教訓として、平塚市でも情報セキュリティポリシーの全部改定を行い、職員1,500人を対象に標的型攻撃メールに対する訓練の実施、不審なメールや身に覚えのない添付ファイルは絶対開けないよう、庁内ポータル掲示板で注意喚起し、パソコンにステッカーやシールを貼って、セキュリティ意識を高める対策をとったとの答弁でした。

今、個人情報を狙った攻撃が世界的に増えています。昨年6月の日本年金機構による125万件の個人情報の流出、米国でも人事管理局から2,000万人以上の政府職員らの情報が盗まれました。

特に警戒が必要なのは標的型と呼ばれる攻撃で、本物そっくりの不正ファイルを添付したメールを送りつける方法で、手口は巧妙になってきています。

マイナンバーの場合、関係する組織は行政機関から企業まで膨大であり、高度のセキュリティはあらゆる組織に求められます。絶対に100%安全なシステムはつくれず、情報は漏洩するという前提で考えなければならないと専門家も指摘しています。急ぐ余り、住民に情報漏えいに関する周知や、企業や事業所へのセキュリティ教育もない中で進めることは非常に危険であることを指摘し、関係する一般会計・特別会計決算に反対します。

○反対の理由2点目は、ツインシティ整備計画に関する決算

私たち議員団は、「住民のまちづくりは十分な話し合いで進めること」「国・県が進める新幹線新駅設置が目的のツインシティ計画は反対」という立場を取ってきています。

昨年8月に「大神地区土地整理組合」が設立したことから、住民の意見を伺い、住民の合意で進むよう力を尽くします。しかし、不要不急の各駅停車の新幹線新駅設置、無謀な自然破壊のリニア新幹線計画を抱き込んだ新駅設置は、将来に渡って無益な投資であり、この先行き不透明な時代に決して市民の理解を得られるものではありません。

以上、大きく2点について問題を指摘し、認第1号「決算の認定について〔平成27年度平塚市一般会計・特別会計決算〕」に反対の討論と致します。

「平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」に意見を付しての賛成討論

12月議会初日に、市長から議案第103号として「平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」が追加提案され、即日表決することになりました。この議案では、①一般職員の給与に関する条例②特別職員の給与に関する条例③議員の報酬に関する条例の3つの条例の一部改正が一括提案されました。私たち議員団は、議員の報酬に関する部分は据え置くべきと主張しましたが、一般職員の期末勤勉手当引き上げについては引き上げることが妥当と考え、意見を付して賛成しました。尚、反対は無党派の2名でした。討論の一部を下記に報告します。また、討論したのは共産党議員団のみでした。

この条例は、平成28年度人事院勧告に基づき、国家公務員の給与水準の引き上げに準じて平塚市職員の給与表及び期末勤勉手当を0.1ヶ月引き上げる給与改定を行なうとするものです。

議員の期末手当は据え置きが妥当

この議案では、議員の期末手当についても、特別職と同様に、本年12月支給分については見送るものの、平成29年4月1日から施行するとして来年6月及び12月支給分から年間0.1ヶ月引き上げるとしています。

今、働く者の実質賃金が下がり続け、年金も連続して引き下げられ、市民の暮らしは良くなるどころかますます厳しさを増しています。このような中で議員の期末手当を引き上げることは多くの市民の理解を得られません。議員の期末手当については据え置くべきと考えるものです。

人事院勧告に基づいた一般職員の期末勤勉手当の引き上げは必要

しかし、今回の提案では、一般職員の給与表の改定と期末勤勉手当の引き上げも同時に提案されています。私たち議員団は、一般職員の人事院勧告に基づいた給与の引き上げは、職員の生活の維持向上のためには当然実施されるべきと考え従来から賛成してきました。

よって、議案第103号「平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」には意見を付して賛成し討論とします。

消火栓の使用訓練が行われました

11月27日(日)の午前8:45から、道路狭隘地区に指定されている桃浜町で消火栓使用訓練が行われ、30人以上の住民が参加されました。今回は若い方の参加も多く皆さん熱心に訓練されていました。



議会運営委員会視察の報告(抜粋)

11月8日(火)～9日(水)の日程で高知県高知市、大阪府高槻市の議会改革の取組について視察を行いました。議員団では高山和義議員が参加しています。

【高知県高知市】

議会事務局から議会改革について説明を受けた中での意見を何点か記します。

- ① 本会議・委員会ともに平成18年より傍聴人名簿への記載は不要、出入りも自由です。市民が気軽に議会を傍聴できる雰囲気づくりの面では効果的と考えられます。
- ② 議会情報公開条例・個人情報保護条例等を執行機関の条例とは別建てで制定しています。議員の政治倫理に関する条例・規則も制定し、自筆した宣誓書を提出している。条例等の制定のため議会局に法務担当職員を専属配置していることは大変参考になりました。

平成10年に「議員が執行部の付属機関に委員として参画しない決議」をしました。何気なく記載されており質問しそこないましたが、大いに賛同するところでした。

- ③ 執行部へのチェック機能を強化するために、平成25年と27年に議会独自の行政評価を実施したとのこと。これ自体は素晴らしいと感じましたが、○執行機関が評価する年度は実施しない○決算委員会との関連○意見が一致しないものは提出しないなど、どう捉えていいのかわ判断に迷うところでした。

今回は議会事務局の説明を受けましたが、今後の視察では議員同士の交流も行い、議員としての思いや苦勞など直接の意見をお聞きしたいと感じました。

【大阪府高槻市】

議会事務局より議会の進め方と「議会あり方検討会」についての説明を受けました。

議会運営では、常任委員会とは別に特別委員会(決算を除き、平成27年5月より4つの特別委員会)を設置して全員参加で取り組んでいるとのことでした。その中で、JR高槻駅ホーム拡充や整備を検討し、ホームドアの設置が検討され、車両によってドアの数が異なることからひも状のものを上下させる方法でホームドアを設置してきたとの報告がありました。JR平塚駅ホームもホームドアが未設置です。平塚市には盲学校・聾学校・養護学校などがあり、関係者からはホームドアの設置が切望されています。高槻市と同様の方法であれば設置できると考えられます。行政として早急な検討と交渉が必要であり、そのためにも議会としても具体的な取り組みを進める必要があります。

「議会あり方検討会」については、平成23年8月に設置し平成25年3月まで、協議を続け最終報告書を出したとのこと。討議内容は議会運営や広報など広範囲にわたっており、苦勞された様子がうかがえます。しかし、最終報告書では現状維持や両論併記が目立ちます。結果として、意見を出し合って議会として議論したことが良かったという印象です。平塚市議会でも、議会活性化委員会(現在休眠中ですが)での議論を再開し、市民により分かりやすい議会とするために、議員同士の話し合いを旺盛に行っていくこと、議案・政策は多数決でも議会運営は全体の理解と納得で進めていくという観点を大切にして議会改革に取り組んでいきます。